

令和5年度

第3回定期監査  
結果報告書

(令和6年2月執行分)

御殿場市監査委員

05御監第399号  
令和6年3月26日

御殿場市長 勝又正美様

御殿場市監査委員 榊原敏彦  
御殿場市監査委員 勝間田博文

### 定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和5年度第3回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

# 令和5年度第3回定期監査結果報告書

## 第1 監査の対象

健康福祉部	社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、健康推進課、 救急医療課
環境市民部	上水道課、下水道課
危機管理課	
監査委員事務局	

## 第2 監査の期間

令和6年1月24日から令和6年2月29日まで

## 第3 監査の範囲

令和5年4月1日から令和5年12月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

## 第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

## 第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。  
また、収納率及び執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「—」… 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの  
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの  
「△」… マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

# 健康福祉部

## 1 監査の対象

社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、健康推進課、救急医療課

## 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

## 社会福祉課

当課は、課長以下 28 人(うち休職者 2 人、会計年度任用職員 8 人)で、福祉総務スタッフ、障害者福祉スタッフ、保護スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・民生委員・児童委員に関すること
- ・日本赤十字社法及び献血に関すること
- ・障害者福祉に関すること  
(障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業、障害者福祉対策事業ほか)
- ・生活困窮者の自立支援に関すること  
(生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、一時生活支援事業ほか)
- ・生活保護法に関すること(生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給)
- ・市民交流センターに関すること(指定管理施設運営事業、路線バス運行事業ほか)
- ・住民税非課税世帯等支援給付金事業に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	40,000	40,210	40,210	0	100.5	100.0
国庫支出金	1,414,323,000	1,032,524,545	1,018,317,752	14,206,793	72.0	98.6
県支出金	445,779,000	64,706,658	64,706,658	0	14.5	100.0
寄附金	1,100,000	3,436,500	3,436,500	0	312.4	100.0
繰入金	14,136,000	14,036,000	14,036,000	0	99.3	100.0
諸収入	59,337,000	44,922,303	18,697,179	26,225,124	31.5	41.6

収入済額の主なものは、障害者自立支援医療給付費負担金(国庫支出金) 21,972 千円、障害者自立支援給付費負担金(国庫支出金) 474,108 千円、生活保護費負担金(国庫支出金) 522,000 千円、生活保護費負担金(県支出金) 16,000 千円、重度障害者(児)医療費助成事業費補助金(県支出金) 36,296 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
社 会 福 祉 総 務 費	74,827,000	70,266,672	4,560,328	93.9
障 害 者 福 祉 費	1,703,380,000	1,109,342,125	594,037,875	65.1
市 民 交 流 セ ン タ ー 費	131,399,000	96,617,335	34,781,665	73.5
住 民 税 非 課 税 世 帯 等 支 援 給 付 金 事 業 費	193,390,000	152,396,394	40,993,606	78.8
生 活 保 護 等 総 務 費	49,992,000	27,812,733	22,179,267	55.6
扶 助 費	867,442,000	666,404,306	201,037,694	76.8
災 害 救 助 費	5,000	0	5,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、自立支援給付費(予算現額 1,284,122 千円、支出済額 867,384 千円、支出率 67.5%)、地域生活支援事業(予算現額 104,734 千円、支出済額 63,534 千円、支出率 60.7%)、障害者福祉対策事業(予算現額 147,477 千円、支出済額 109,629 千円、支出率 74.3%)、市民交流センター指定管理施設運営事業(予算現額 101,850 千円、支出済額 76,388 千円、支出率 75.0%)、支援給付金給付事業(予算現額 193,390 千円、支出済額 152,396 千円、支出率 78.8%)、生活保護扶助費(予算現額 862,374 千円、支出済額 666,293 千円、支出率 77.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、自立支援給付費の扶助費 416,409 千円、障害者福祉対策事業の扶助費 36,456 千円、一般諸経費の償還金利子及び割引料 47,167 千円、支援給付金給付事業の負担金補助及び交付金-交付金 36,510 千円、生活保護扶助費の扶助費 196,081 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

#### (4)意見・要望事項

- ア 障害者雇用促進対策事業は、障害者を新たに雇用した企業に対し、その賃金の一部を助成する制度であるが、ここ数年執行がない状態が続いている。  
補助金を有効に活用できるよう、企業への周知方法や事業設計等を再検討し、障害者雇用の促進につなげられたい。
- イ 市民交流センターは指定管理者制度を導入している。御殿場市指定管理者制度運用ガイドラインにより、指定管理者は定期的に自己評価を行うこととなっているが、市へその提出がされていないとのことである。自己評価を提出させた上で、市によるモニタリング及び結果のフィードバックを実施し、施設の管理運営レベルの向上と適切な市民サービスの提供に努められたい。
- ウ 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、各団体の会計状況について、精算報告書による確認のみにとどまらず、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、適正に運用されるよう指導されたい。また、補助等の必要性を随時、検証し、金額の精査にも努められたい。

## 子育て支援課

当課は、課長以下 44 人(うち休職者 2 人、相談員等 5 人、会計年度任用職員 22 人)で、いきいき子育てスタッフ、子ども家庭センター、発達相談センターにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇児童福祉事業

- ・児童扶養手当に関すること
- ・ひとり親家庭等医療費助成に関すること
- ・母子家庭等自立支援に関すること（高等職業訓練促進給付金事業、母子生活支援施設等措置費ほか）

- ・児童発達支援に関すること（知的・心身の障害のある児童に対する療育支援の実施）
- ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に関すること

#### ◇子育て支援事業

- ・子ども医療費助成に関すること（高校 3 年生相当年齢までの医療費を助成）
- ・放課後児童健全育成事業に関すること（放課後児童クラブの設置及び運営）
- ・児童等相談に関すること  
（要保護児童対策地域協議会事業、家庭児童相談・女性相談事業、養育支援訪問事業ほか）
- ・未熟児養育医療に関すること（指定養育医療機関において未熟児養育医療の給付を実施）
- ・第3子以降子育て応援手当に関すること
- ・結婚新生活支援事業に関すること

#### ◇児童手当支給事業（手当の支給ほか）

#### ◇子ども家庭センター事業

- ・地域子育て支援に関すること(拠点子育て支援センター事業、地域子育て支援センター事業)
- ・子ども家庭センターに関すること
- ・ファミリー・サポート・センター事業に関すること
- ・子ども会等育成事業に関すること

#### ◇発達相談センター事業

## (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

## ア 歳入予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	1,038,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,308,246,000	1,059,555,958	640,076,458	419,479,500	48.9	60.4
県支出金	511,853,000	158,291,912	122,032,912	36,259,000	23.8	77.1
寄附金	153,000	152,513	152,513	0	99.7	100.0
繰入金	222,843,000	15,223,000	15,223,000	0	6.8	100.0
諸収入	43,018,000	34,981,181	38,394,688	△ 3,413,507	89.3	109.8
市債	3,700,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、児童扶養手当負担金(国庫支出金) 57,036 千円、児童手当負担金(国庫支出金) 427,870 千円、子ども・子育て支援交付金 90,286 千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 63,650 千円、児童手当負担金(県支出金) 72,032 千円、放課後児童健全育成事業費補助金 50,000 千円である。

## イ 歳出予算執行状況（目別）

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
財産管理費	153,000	0	153,000	0.0
児童福祉総務費	822,988,000	549,668,172	273,319,828	66.8
子育て支援費	771,295,000	518,552,759	252,742,241	67.2
子ども家庭センター費	137,969,000	66,390,707	71,578,293	48.1
発達相談センター費	10,043,000	7,040,008	3,002,992	70.1
児童手当費	1,117,669,000	708,341,976	409,327,024	63.4

※人件費を除く

事業別の執行状況は、児童扶養手当(予算現額 255,088 千円、支出済額 156,084 千円、支出率 61.2%)、児童発達支援事業(予算現額 447,022 千円、支出済額 298,300 千円、支出率 66.7%)、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(予算現額 72,900 千円、支出済額 69,169 千円、支出率 94.9%)、子ども医療費助成事業(予算現額 456,945 千円、支出済額 331,663 千円、支出率 72.6%)、放課後児童健全育成事業(予算現額 284,220 千円、支出済額 171,001 千円、支出率 60.2%)、子育て支援センター事業(予算現額 116,725 千円、支出済額 51,621 千円、支出率 44.2%)、発達相談センター事業(予算現額 9,570 千円、支出済額 6,772 千円、支出率 70.8%)、扶助費(児童手当費)(予算現額 1,114,715 千円、支出済額 706,375 千円、支出率 63.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、児童発達支援事業の扶助費 146,252 千円、子ども医療費助成事業の扶助費 113,156 千円、扶助費(児童手当費)の扶助費 408,340 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア 児童等相談業務は、相談内容の複雑・深刻化等により、対応の困難さが増しており、来年度から児童・母子の相談強化のために「子育てサポートセンターごてんば」を開設し、相談機能を集約すること。関係各課及び各種関係機関と連携を強化し、子育てを取り巻く諸課題に的確かつ迅速に対応できるよう取り組まれない。

また、必要な専門職の確保についても、方策を柔軟に検討し、不足を生じないよう図られたい。

イ 国の給付金事業や市独自の新規事業である子育て応援施策、人口増加施策の給付金等の事業に、迅速かつ適切に対応されている。今後、更なる新規事業の展開も想定されるため、引き続き、計画的な人員配置等の対応に努められたい。

ウ 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、各団体の会計状況について、精算報告書による確認のみにとどまらず、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、適正に運用されるよう指導されたい。また、補助等の必要性を随時、検証し、金額の精査にも努められたい。

## 保育幼稚園課

当課は、課長以下 22 人(うち休職者 1 人、相談員 1 人、会計年度任用職員 8 人)で、園児すこやかスタッフ、子ども・子育て制度スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇保育園関係事務事業

- ・保育所及び認定こども園運営に関すること  
(市立保育園及び認定こども園の運営、維持管理)
- ・施設整備に関すること
- ・保育所等補助金に関すること
- ・幼児教育・保育施設整備基本構想に関すること

#### ◇幼稚園関係事務事業

- ・幼稚園運営に関すること(市立幼稚園の運営、維持管理)
- ・私立幼稚園助成事業に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	71,699,000	50,594,230	40,611,483	9,982,747	56.6	80.3
使用料及び手数料	684,457,000	204,454,710	158,026,115	46,428,595	23.1	77.3
国庫支出金	962,795,000	460,197,176	460,197,176	0	47.8	100.0
県支出金	513,972,000	157,175,898	157,175,898	0	30.6	100.0
繰入金	46,053,000	39,694,697	39,172,697	522,000	85.1	98.7
諸収入	55,323,000	39,923,994	47,512,104	△ 7,588,110	85.9	119.0
市債	7,300,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、保育料利用者負担額(現年度分)(分担金及び負担金) 37,349 千円、保育料利用者負担額(現年度分)(使用料及び手数料) 133,444 千円、子どものための教育・保育給付費負担金(国庫支出金) 407,067 千円、子育てのための施設等利用給付費負担金(国庫支出金) 30,244 千円、子どものための教育・保育給付費負担金(県支出金) 157,171 千円である。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
保 育 所 費	2,978,638,500	1,756,536,853	1,222,101,647	59.0
幼 稚 園 費	509,888,000	218,139,445	291,748,555	42.8

※人件費を除く

事業別の執行状況は、子どものための教育・保育給付費(保育所費)(予算現額 1,947,919 千円、支出済額 1,121,298 千円、支出率 57.6%)、保育所運営費(予算現額 681,291 千円、支出済額 467,685 千円、支出率 68.6%)、民間保育所等補助事業(予算現額 297,014 千円、支出済額 149,370 千円、支出率 50.3%)、子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)(予算現額 331,681 千円、支出済額 110,078 千円、支出率 33.2%)、子育てのための施設等利用給付費(幼稚園費)(予算現額 86,411 千円、支出済額 50,044 千円、支出率 57.9%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、子どものための教育・保育給付費(保育所費)の負担金補助及び交付金-負担金 826,621 千円、民間保育所等補助事業の負担金補助及び交付金-補助金 147,119 千円、子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)の負担金補助及び交付金-負担金 221,603 千円である。

## (3) 負担金の収納状況

保育料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	66,991,000	48,887,730	38,354,883	10,532,847	57.3	78.5
（現年度分）	66,612,000	45,379,490	37,348,670	8,030,820	56.1	82.3
（過年度分）	379,000	3,508,240	1,006,213	2,502,027	265.5	28.7
延長保育負担金	1,200,000	532,800	711,400	△ 178,600	59.3	133.5
一時預かり事業負担金	2,908,000	954,900	1,296,600	△ 341,700	44.6	135.8
預かり保育負担金	600,000	218,800	248,600	△ 29,800	41.4	113.6

※収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で11月分負担金が未調定のためである。

※保育料は、私立保育園の入所児童に係る保育料利用者負担分である。年度末に使用料からの振替が行われる。

#### (4) 使用料の収納状況

使用料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	511,750,000	163,222,880	134,135,295	29,087,585	26.2	82.2
(現 年 度 分)	511,363,000	159,616,740	133,443,930	26,172,810	26.1	83.6
(過 年 度 分)	387,000	3,606,140	691,365	2,914,775	178.6	19.2
幼稚園入園料	1,000	15,000	1,000	14,000	100.0	6.7
幼稚園授業料	172,706,000	41,216,830	23,889,820	17,327,010	13.8	58.0

※私立保育園の保育料利用者負担分は年度末に負担金へ振替が行われる。

※使用料における保育料は、公立保育所・認定こども園の保育料である。

#### (5) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。しかし、私金を公金用金庫に保管していたため指導した。

#### (6) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

#### (7) 意見・要望事項

ア 保育料・授業料等の滞納整理について、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まり滞納繰越額は減少しているが、納入が滞っている者等に対して適切な督促・催告行為を行うとともに、今年度から徴収を移管している税務課とも協力し、未収額の縮減に努められたい。

イ 職員の勤務状況について、課全体で時間外勤務が多く、1人増員となり昨年度よりは時間外勤務が減少しているとのことだが、依然他課と比べ突出している。人事部門とも調整して必要な人員の確保を図るとともに、特に職員の健康維持には十分留意されたい。

ウ 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、各団体の会計状況について、精算報告書による確認のみにとどまらず、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、適正に運用されるよう指導されたい。また、補助等の必要性を随時、検証し、金額の精査にも努められたい。

## 長寿福祉課

当課は、課長以下 26 人(うち会計年度任用職員 10 人)で、長寿福祉スタッフ、介護保険スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇高齢者福祉事業

- ・介護予防・地域支え合い事業に関すること（生活支援事業、「食」の自立支援事業、高齢者健やか事業ほか）
- ・敬老事業に関すること（敬老会補助金、敬老祝事業）
- ・老人保護費に関すること（老人保護措置費）
- ・成年後見制度利用促進事業に関すること

#### ◇介護保険事業【介護保険特別会計】

- ・介護保険に関すること（介護認定審査事務、介護保険給付事務、介護保険料賦課徴収事務ほか）
- ・地域支援事業に関すること（介護予防事業、包括的支援事業ほか）

### (2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	951,000	1,395,600	1,243,200	152,400	130.7	89.1
国 庫 支 出 金	25,650,000	15,939,400	15,939,400	0	62.1	100.0
県 支 出 金	15,509,000	7,969,000	7,969,000	0	51.4	100.0
繰 入 金	67,782,000	43,010,000	43,010,000	0	63.5	100.0
諸 収 入	2,021,000	1,304,046	1,304,046	0	64.5	100.0

収入済額の主なものは、公費による介護保険料軽減強化負担金(国庫支出金) 15,939 千円、公費による介護保険料軽減強化負担金(県支出金) 7,969 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 14,762 千円、原里財産区特別会計繰入金 9,790 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 6,843 千円、印野財産区特別会計繰入金 5,900 千円、高根財産区特別会計繰入金 5,715 千円(いずれも地区老人クラブ事業補助金、地区敬老会事業補助金に係る財産区繰入金)である。

## イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
老 人 福 祉 費	204,799,000	153,046,307	51,752,693	74.7
介 護 保 険 会 計 繰 出 金	975,189,000	478,626,000	496,563,000	49.1

※人件費を除く

事業別の執行状況は、介護予防・地域支え合い事業(予算現額 103,166 千円、支出済額 64,420 千円、支出率 62.4%)、敬老事業(予算現額 44,346 千円、支出済額 44,040 千円、支出率 99.3%)、介護保険会計繰出金(予算現額 975,189 千円、支出済額 478,626 千円、支出率 49.1%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、介護予防・地域支え合い事業の扶助費 30,442 千円、介護保険会計繰出金の繰出金 496,563 千円である。

## (3) 予算の執行状況（介護保険特別会計）

介護保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

## ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保 険 料	1,477,000,000	1,517,237,200	1,029,219,971	488,017,229	69.7	67.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,959,000	1,446,000	1,446,000	0	48.9	100.0
国 庫 支 出 金	1,252,698,000	1,075,254,385	897,812,385	177,442,000	71.7	83.5
支 払 基 金 交 付 金	1,579,258,000	1,718,695,777	1,247,929,777	470,766,000	79.0	72.6
県 支 出 金	900,713,000	745,440,000	596,352,000	149,088,000	66.2	80.0
財 産 収 入	241,000	27	27	0	0.1	100.0
繰 入 金	975,189,000	478,626,000	478,626,000	0	49.1	100.0
繰 越 金	473,891,000	473,890,313	473,890,313	0	99.9	100.0
諸 収 入	103,000	238,640	239,240	△ 600	232.3	100.3

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料(現年度分特別徴収保険料) 939,444 千円、介護給付費負担金(現年度分)(国庫支出金) 798,489 千円、介護給付費交付金(現年度分) 1,232,254 千円、介護給付費負担金(現年度分)(県支出金) 596,352 千円、介護給付費繰入金(現年度分) 356,024 千円、前年度繰越金 473,890 千円である。

## イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
総 務 費	53,708,000	30,141,672	23,566,328	56.1
保 険 給 付 費	5,762,390,000	3,712,792,275	2,049,597,725	64.4
地 域 支 援 事 業 費	248,619,000	172,328,775	76,290,225	69.3
基 金 積 立 金	200,241,000	27	200,240,973	0.0
諸 支 出 金	163,938,000	0	163,938,000	0.0
予 備 費	117,627,000	0	117,627,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、居宅介護サービス給付費（予算現額 1,730,000 千円、支出済額 1,154,208 千円、支出率 66.7%）、居宅介護サービス計画給付費（予算現額 220,000 千円、支出済額 145,391 千円、支出率 66.1%）、地域密着型介護サービス給付費（予算現額 700,000 千円、支出済額 437,604 千円、支出率 62.5%）、施設介護サービス給付費（予算現額 2,690,000 千円、支出済額 1,703,016 千円、支出率 63.3%）、介護予防サービス給付費（予算現額 128,000 千円、支出済額 85,649 千円、支出率 66.9%）、高額介護サービス費等（予算現額 120,000 千円、支出済額 81,708 千円、支出率 68.1%）、地域包括支援センター運営事業（予算現額 94,200 千円、支出済額 68,930 千円、支出率 73.2%）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 575,792 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 262,396 千円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金－負担金 986,984 千円である。

予備費充用額は、50,063 千円で、議決予算額 167,690 千円に対する充用率は 29.9%となっている。

## (4) 介護保険料の収納状況（介護保険特別会計）

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
介護保険料	1,477,000,000	1,517,237,200	1,029,219,971	488,017,229	69.7	67.8
（現年度分特別徴収）	1,385,000,000	1,384,177,800	939,443,700	444,734,100	67.8	67.9
（現年度分普通徴収）	89,000,000	112,992,500	83,297,848	29,694,652	93.6	73.7
（滞納繰越分普通徴収）	3,000,000	20,066,900	6,478,423	13,588,477	215.9	32.3

(5)前渡資金出納状況（介護保険特別会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
介 護 保 険 料 還 付 金	11,000,000	10,559,282	0	440,718

(6)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(7)郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(8)意見・要望事項

ア 静岡県が算出する「お達者度」(65歳の平均自立期間)において、当市の女性は6年連続県内1位、男性も年々数値が伸びている等、高齢者の健康維持や介護予防の取組みに一定の成果が見られることは喜ばしいことである。今後も、関係各課及び各種関係機関と連携を強化し、総合的かつ多面的な高齢者支援事業の実施に努められたい。

イ 高齢者健やか事業や生活支援体制整備事業等について、今後も超高齢化社会を見据え、細やかな市民ニーズの把握に務め、高齢者の利便性向上に繋がる支援に取り組まれない。

ウ 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、各団体の会計状況について、精算報告書による確認のみにとどまらず、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、適正に運用されるよう指導されたい。また、補助等の必要性を随時、検証し、金額の精査にも努められたい。

## 健康推進課

当課は、課長以下 42 人(うち休職者 2 人、会計年度任用職員 16 人)で、成人保健スタッフ、母子保健スタッフ、予防保健スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・母子保健に関すること（母子ともに健全な生活ができるように各種健康診査と相談の実施、伴走型相談支援と出産・子育て応援交付金の一体的実施事業ほか）
- ・予防接種に関すること（予防接種法に基づく各種予防接種(集団・個別)の実施)
- ・成人保健に関すること（疾病の早期発見・早期治療のための各種検診の実施、健康相談ほか）
- ・保健センターの維持管理、運営に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	425,636,000	93,680,800	93,680,800	0	22.0	100.0
県 支 出 金	25,452,000	16,200	16,200	0	0.1	100.0
繰 入 金	165,055,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	31,255,000	21,558,057	21,471,808	86,249	68.7	99.6
市 債	27,900,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 68,080 千円、高齢者インフルエンザ予防接種納付金 11,635 千円である。

#### イ 歳出予算執行状況（目別）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
保 健 衛 生 総 務 費	255,592,000	153,000,658	102,591,342	59.9
予 防 接 種 費	751,496,000	345,186,895	406,309,105	45.9
保 健 師 費	6,892,000	3,005,152	3,886,848	43.6
健 康 増 進 費	205,518,000	128,790,377	76,727,623	62.7
保 健 セ ン タ ー 管 理 費	48,205,000	12,557,789	35,647,211	26.1

※人件費を除く

事業別の執行状況は、ごてんば版ネウボラ事業(予算現額 136,654 千円、支出済額 70,681 千円、支出率 51.7%)、出産・子育て応援交付金事業(予算現額 94,830 千円、支出済額 74,607 千円、支出率 78.7%)、感染症予防事業(予算現額 690,333 千円、支出済額 345,187 千円、支出率 50.0%)、市民健康づくり事業(予算現額 202,321 千円、支出済額 127,675 千円、支出率 63.1%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、ごてんば版ネウボラ事業の委託料 54,407 千円、感染症予防事業の委託料 292,757 千円、市民健康づくり事業の委託料 70,506 千円、庁舎管理費の需用費－修繕料 30,998 千円である。

### (3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

### (4) 意見・要望事項

ア 妊娠出産包括支援事業について、令和 5 年 3 月から伴走型相談支援が開始されたが、産前・産後ケア等の妊産婦を支えるサービス展開の充実を課題にかかげている。助産院等の関係機関との連携強化を始めとして、安心して子どもを産み育てられるよう、一層の環境整備に努められたい。

イ 職員の勤務状況について、課全体の時間外勤務が多く、他課と比べ突出している。新型コロナワクチン接種の対応が落ち着き、時間外勤務は減少してきているとのことだが、職員の健康維持には十分留意されたい。

ウ 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、各団体の会計状況について、精算報告書による確認のみにとどまらず、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、適正に運用されるよう指導されたい。また、補助等の必要性を随時、検証し、金額の精査にも努められたい。

## 救急医療課

当課は、課長以下 19 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、救急医療スタッフにより組織されている。また、医師(嘱託)、薬剤師(委託)、放射線技師(委託)、医療事務等(委託)計 115 人が、ローテーションにより休日夜間救急業務を行っている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・救急医療等に関すること(第二次救急医療施設運営事業ほか)
- ・小児医療等に関すること(小児医療の確保及び小児医療相談の実施ほか)
- ・医療関係従事者への修学資金貸付に関すること  
(保健師、看護師等の資格取得に係る修学資金の貸付)
- ・看護学校への補助に関すること(看護学校運営費補助事業、臨地実習強化対策補助事業ほか)
- ・救急医療センターに関すること【救急医療センター特別会計】  
(診療業務、救急医療センターの施設維持管理、運営に関する業務)

### (2) 予算の執行状況(一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	22,215,000	11,040,939	11,040,939	0	49.7	100.0
県支出金	1,560,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	1,193,000	4,300,000	4,640,000	△ 340,000	388.9	107.9

収入済額の主なものは、第二次救急医療施設運営事業費他市町負担金(小山町負担金) 4,550 千円、小児医療等対策事業費他市町負担金(小山町負担金) 2,463 千円、御殿場看護学校運営費他市町負担金(小山町負担金) 3,537 千円、医療関係従事者修学資金貸付金収入 4,640 千円である。

#### イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
医療対策費	460,682,000	320,590,903	140,091,097	69.6

※人件費を除く

事業別の執行状況は、救急医療等対策事業(予算現額 46,683 千円、支出済額 23,634 千円、支出率 50.6%)、小児医療等対策事業(予算現額 24,000 千円、支出済額 23,500 千円、支出率 97.9%)、医療関係従事者修学資金貸付事業(予算現額 24,624 千円、支出済額 24,408 千円、支出率 99.1%)、

看護学校補助事業(予算現額 48,723 千円、支出済額 48,003 千円、支出率 98.5%)、救急医療センター会計繰出金(予算現額 284,530 千円、支出済額 200,000 千円、支出率 70.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、救急医療等対策事業の負担金補助及び交付金－交付金 22,165 千円、病院等産科医師確保対策事業の負担金補助及び交付金－補助金 30,000 千円、救急医療センター会計繰出金の繰出金 84,530 千円である。

(3) 予算の執行状況 (救急医療センター特別会計)

救急医療センター特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
診 療 収 入	144,055,000	70,787,075	72,280,303	△ 1,493,228	50.2	102.1
分 担 金 及 び 負 担 金	58,968,000	40,000,000	30,000,000	10,000,000	50.9	75.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,732,000	826,300	979,800	△ 153,500	56.6	118.6
繰 入 金	284,530,000	200,000,000	200,000,000	0	70.3	100.0
繰 越 金	12,384,000	12,384,897	12,384,897	0	100.0	100.0
諸 収 入	30,000	356,554	356,554	0	1,188.5	100.0
県 支 出 金	0	50,000	50,000	0	—	100.0

収入済額の主なものは、診療収入(現年度分) 72,267 千円、救急医療センター運営費他市町負担金(小山町負担金) 30,000 千円、一般会計繰入金 200,000 千円、前年度繰越金 12,385 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
総 務 費	15,411,000	10,015,025	5,395,975	65.0
医 業 費	335,639,000	212,885,369	122,753,631	63.4
予 備 費	4,063,000	0	4,063,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、医療事業費(予算現額 333,849 千円、支出済額 212,771 千円、支出率 63.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、医療事業費の委託料 111,687 千円、需用費－医薬材料料 5,135 千円である。

予備費の執行はなかった。

(4) 診療収入の収納状況（救急医療センター特別会計）

診療収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
診療収入(外来収入)	144,055,000	70,787,075	72,280,303	△ 1,493,228	50.2	102.1
（現年度分）	144,045,000	63,665,745	72,266,833	△ 8,601,088	50.2	113.5
（過年度分）	10,000	7,121,330	13,470	7,107,860	134.7	0.2

※収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で12月分が未調定のためである。

(5) 救急医療センターの利用状況

救急医療センターの地区別の利用状況は、次のとおりである。

(単位:人)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度
利用者数		8,270	8,847	5,840	8,074	16,279
地区別 内訳	御殿場市	5,951	6,457	4,272	5,972	11,629
	小山町	1,116	1,205	882	1,215	2,369
	その他	1,203	1,185	686	887	2,281

※令和5年度は12月末日までの数値

(6) 前渡資金出納状況（救急医療センター特別会計）

前渡資金について関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精算額	返納額	未精算額
診療収入還付金	2,100,000	1,361,850	0	738,150

診療収入還付金は手持現金で管理されている。前渡額累計 2,100,000 円に対して還付累計額 1,361,850 円(117件)で、手持現金は 738,150 円である(12月末日現在)。

(7) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(8) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(9) 意見・要望事項

- ア 令和6年4月から医師の働き方改革により、医師の労働時間の上限が設けられることに伴い、大学病院から医師の派遣ができないところがあり、再調整が必要とのこと。新たな課題への対応となるが、地域の救急医療体制を維持・確保できるよう、関係機関との十分な調整に努められたい。
- イ 診療収入の滞納整理については、債権管理簿等を適切に整備して必要な督促・催告行為を行うとともに、特別債権対策課とも調整・協力し、未収額の縮減に努められたい。
- ウ 高額の補助金及び交付金を支出しているが、執行にあたっては、各団体の会計状況について、精算報告書による確認のみにとどまらず、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、適正に運用されるよう指導されたい。また、補助等の必要性を随時、検証し、金額の精査にも努められたい。

## 環境市民部

### 1 監査の対象

上水道課、下水道課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項は見受けられなかった。

### 上水道課

上水道課は、課長以下 20 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、管理スタッフ、施設・給水スタッフ、工事スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇上水道事業【公営企業会計：上水道事業会計】

(水道料金徴収等業務委託事業、上水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

◇工業用水道事業【公営企業会計：工業用水道事業会計】

(水道料金徴収等業務委託事業、工業用水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

◇簡易水道事業【公営企業会計：簡易水道事業会計】

(水道料金徴収等業務委託事業、印野簡易水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

#### (2) 公営企業会計の状況（上水道事業会計）

上水道事業会計の予算執行状況及び上水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	1,538,029,000	964,717,677	955,153,307	9,564,370	62.1	99.0
営 業 外 収 益	156,304,000	1,275,486	1,275,486	0	0.8	100.0
特 別 利 益	110,000	87,424	44,594	42,830	40.5	51.0
合 計	1,694,443,000	966,080,587	956,473,387	9,607,200	56.4	99.0

収益的収入の主なものは、水道料金 904,741 千円、水道利用加入金 28,226 千円、水源管理負担金 17,694 千円である。

## イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
営業費用	1,429,704,000	363,168,871	1,066,535,129	25.4
営業外費用	54,105,000	4,301,458	49,803,542	8.0
特別損失	1,300,000	136,440	1,163,560	10.5
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	1,515,109,000	367,606,769	1,147,502,231	24.3

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕費 94,351 千円、動力費 73,046 千円、委託料 39,452 千円、総係費の委託料 51,086 千円である。

予備費の執行はなかった。

## ② 資本的収入及び支出

## ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
他会計負担金	10,607,000	0	0	0	0.0	—
工事負担金	27,387,000	5,041,734	5,041,734	0	18.4	100.0
固定資産売却代金	10,000	16,303	16,303	0	163.0	100.0
合 計	38,004,000	5,058,037	5,058,037	0	13.3	100.0

資本的収入の主なものは、工事負担金 5,042 千円である。

## イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
建設改良費	1,135,252,000	192,185,452	943,066,548	16.9
企業債償還金	100,379,000	49,819,152	50,559,848	49.6
合 計	1,235,631,000	242,004,604	993,626,396	19.6

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、建設改良費の委託料 30,863 千円、老朽管更新事業費の工事請負費 127,589 千円、企業債償還金 49,819 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・神山配水場非常用発電機更新工事(前払金) 7,450 千円

拡張事業費

・市道 4051 号線配水管布設工事(前払金) 7,080 千円

・市道 3562 号線配水管布設工事(前払金) 9,320 千円

老朽管更新事業費

・県道御殿場箱根線外 1 路線配水管布設替工事 37,532 千円

・市道 0267 号線外 3 路線配水管布設替工事 40,832 千円

③ 上水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過 誤 納 金	収入未済額	収入率
					対調定
上水道使用料 (現年度分)	914,305,210	905,953,550	1,212,710	9,564,370	99.0
上水道使用料 (過年度分)	67,501,924	64,656,070	316,460	3,162,314	95.3

上水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は令和 2 年度分 771 千円(204 件)、令和 3 年度分 1,046 千円(296 件)、令和 4 年度分 1,345 千円(407 件)である。

(3) 公営企業会計の状況 (工業用水道事業会計)

工業用水道事業会計の予算執行状況及び工業用水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	56,099,000	43,765,917	42,960,057	805,860	76.6	98.2
営 業 外 収 益	996,000	43,500	43,500	0	4.4	100.0
合 計	57,095,000	43,809,417	43,003,557	805,860	75.3	98.2

収益的収入の主なものは、水道料金 42,960 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
営 業 費 用	51,835,000	14,508,868	37,326,132	28.0
営 業 外 費 用	3,505,000	0	3,505,000	0.0
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0
合 計	61,340,000	14,508,868	46,831,132	23.7

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の動力費 6,439 千円、委託料 1,020 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	16,324,000	0	16,324,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	26,324,000	0	26,324,000	0.0

資本的支出は、未執行であった。

予備費の執行はなかった。

③ 工業用水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率
				対調定
工業用水道使用料 (現年度分)	43,765,917	42,960,057	805,860	98.2
工業用水道使用料 (過年度分)	2,062,676	2,062,676	0	100.0

工業用水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されるが、全て収入済である。

(4) 公営企業会計の状況 (簡易水道事業会計)

簡易水道事業会計の予算執行状況及び簡易水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	28,171,000	19,546,880	19,125,400	421,480	67.9	97.8
営 業 外 収 益	68,861,000	26,003,000	26,003,000	0	37.8	100.0
特 別 利 益	20,000	0	0	0	0.0	—
合 計	97,052,000	45,549,880	45,128,400	421,480	46.5	99.1

収益的収入の主なものは、水道料金 18,491 千円、他会計補助金 26,000 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
営 業 費 用	91,102,000	20,166,551	70,935,449	22.1
営 業 外 費 用	900,000	0	900,000	0.0
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	97,052,000	20,166,551	76,885,449	20.8

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕料 2,088 千円、動力費 4,727 千円、手数料 1,607 千円、委託料 6,097 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
他 会 計 補 助 金	81,171,000	55,986,000	55,986,000	0	69.0	100.0
合 計	81,171,000	55,986,000	55,986,000	0	69.0	100.0

資本的収入は、他会計補助金 55,986 千円である。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
建設改良費	76,171,000	7,076,080	69,094,920	9.3
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	81,171,000	7,076,080	74,094,920	8.7

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、建設改良費の委託料 7,076 千円である。

予備費の執行はなかった。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

老朽管更新事業費

・市道 6167 号線外 2 路線送水管布設替工事(前払金)

11,850 千円

③ 簡易水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率 対調定
簡易水道使用料 (現年度分)	18,912,080	18,501,850	11,250	421,480	97.8
簡易水道使用料 (過年度分)	652,690	657,790	5,100	0	100.0

簡易水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されるが、全て収入済である。

(5) 前渡資金出納状況 (上水道事業会計)

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精算額	返納額	未精算額
水道料金還付金 (現年度分・過年度分・ 雑支出分) 口座振替手数料	2,517,000	1,614,690	0	902,310

※下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の還付金を含む

(6)意見・要望事項

- ア 清廉、良質で安全な水を安定的に供給していくことが水道事業の責務である。引き続き、効率的な事業の推進を図るとともに、健全な水道事業の運営に努められたい。
- イ 悪質な未納者に係る水道料金の滞納整理について、特別債権対策課に債権を移管し、裁判所に支払督促を申し立てた結果、完納させることができたとのこと。引き続き、関係課との連携を強化し、収納率の向上及び適切な債権管理に努められたい。
- ウ 専門の技術職員確保については、民間企業や他自治体との競合もあり、難しい課題となっているが、可能な対策を柔軟に検討し実践することで、将来に向けた事業運営の安定化につなげられるよう工夫されたい。

## 下水道課

当課は、課長以下 13 人(うち会計年度任用職員 1人)で、計画・工事スタッフ、施設管理スタッフ、庶務スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇富士見原住宅団地汚水処理事業

(富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇浄化槽設置補助事業

#### ◇公共下水道整備事業【企業会計:公共下水道事業会計】

(浄化センター維持管理、浄化センター維持修繕、浄化センター機器修繕、中継ポンプ場維持修繕、管渠整備、管渠維持管理、管渠維持補修、使用料賦課徴収事務、受益者負担金賦課徴収事務、下水道事業啓発・加入促進事業ほか)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇農業集落排水事業【企業会計:農業集落排水事業会計】

(清後・山之尻地区処理施設等維持管理、管路維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇公設浄化槽整備事業【公設浄化槽事業会計】

(浄化槽維持管理、浄化槽維持修繕、公設浄化槽設置に係る工事・設計委託、使用料賦課徴収事務、浄化槽分担金賦課徴収事務)

### (2) 予算の執行状況(一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	500,000	0	0	0	0.0	-
使用料及び手数料	26,208,000	17,758,980	19,623,020	△ 1,864,040	74.9	110.5
国庫支出金	4,604,000	0	0	0	0.0	-
県支出金	1,383,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分) 19,565 千円である。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
生 活 排 水 処 理 費	53,082,000	28,155,040	24,926,960	53.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、富士見原住宅団地汚水処理事業(予算現額 38,770 千円、支出済額 24,126 千円、支出率 62.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、浄化槽設置事業の負担金補助及び交付金-補助金 10,282 千円、富士見原住宅団地汚水処理事業の委託料 4,157 千円である。

## (3) 富士見原住宅団地汚水処理施設使用料の収納状況(一般会計)

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
富士見原住宅団地汚水処理施設使用料	26,208,000	17,758,980	19,623,020	△ 1,864,040	74.9	110.5
( 現 年 度 分 )	26,156,000	17,690,640	19,565,040	△ 1,874,400	74.8	110.6
( 滞 納 繰 越 分 )	52,000	68,340	57,980	10,360	111.5	84.8

※富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分)の収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で11月分使用料が未調定のためである。

## (4) 公営企業会計の状況(公共下水道事業会計)

公共下水道事業会計の予算執行状況及び下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

## ① 収益的収入及び支出

## ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
営 業 収 益	440,110,000	298,533,360	267,906,850	30,626,510	60.9	89.7
営 業 外 収 益	774,806,000	252,300	252,300	0	0.0	100.0
特 別 利 益	0	865,091	865,091	0	—	100.0
合 計	1,214,916,000	299,650,751	269,024,241	30,626,510	22.1	89.8

収益的収入の主なものは、下水道使用料 267,797 千円である。

## イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
営 業 費 用	1,116,111,000	237,855,547	878,255,453	21.3
営 業 外 費 用	131,199,000	58,330,207	72,868,793	44.5
特 別 損 失	1,000,000	61,400	938,600	6.1
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	1,258,310,000	296,247,154	962,062,846	23.5

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、処理場費の委託料 124,540 千円、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息 58,330 千円である。

予備費の執行はなかった。

## ② 資本的収入及び支出

## ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 済 累 計 額	収 入 済 累 計 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
受 給 者 負 担 金	9,795,000	9,314,940	8,955,590	359,350	91.4	96.1
国 庫 補 助 金	230,150,000	0	0	0	0.0	—
他 会 計 負 担 金	86,921,000	0	0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	61,871,000	0	0	0	0.0	—
企 業 債	615,600,000	0	0	0	0.0	—
合 計	1,004,337,000	9,314,940	8,955,590	359,350	0.9	96.1

資本的収入は、受益者負担金 8,956 千円である。

## イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	654,805,000	13,158,103	641,646,897	2.0
企 業 債 償 還 金	702,397,000	354,058,697	348,338,303	50.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	1,362,202,000	367,216,800	994,985,200	27.0

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、企業債償還金 354,059 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

管渠建設改良費

・マンホール蓋更新工事(その1)(前払金)	13,940千円
・マンホール蓋更新工事(その2)(前払金)	18,920千円
・マンホール蓋更新工事(その3)(前払金)	9,320千円

③ 下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	上水預かり金	収入のうち 過誤納金	収入未済額
下水道使用料 (現年度分)	298,423,360	267,834,160	26,094,820	37,310	4,531,690
下水道使用料 (過年度分)	76,721,900	74,532,050	14,040	0	2,175,810

下水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成29年度分 457千円(161件)、平成30年度分 349千円(165件)、令和元年度分 301千円(104件)、令和2年度分 342千円(95件)、令和3年度分 245千円(61件)、令和4年度分 481千円(136件)である。

④ 受益者負担金の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率 対調定
受益者負担金 (現年度分)	9,027,070	8,821,670	205,400	97.7
受益者負担金 (滞納繰越分)	287,870	133,920	153,950	46.5

(5) 公営企業会計の状況(農業集落排水事業会計)

農業集落排水事業会計の予算執行状況及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	13,000,000	8,668,650	8,304,240	364,410	63.9	95.8
営 業 外 収 益	65,222,000	0	0	0	0.0	—
特 別 利 益	0	300	300	0	—	100.0
合 計	78,222,000	8,668,950	8,304,540	364,410	10.6	95.8

収益的収入は、農業集落排水処理施設下水道使用料 8,304 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
営 業 費 用	70,297,000	24,999,839	45,297,161	35.6
営 業 外 費 用	2,923,000	1,294,880	1,628,120	44.3
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0
予 備 費	1,499,000	0	1,499,000	0.0
合 計	74,769,000	26,294,719	48,474,281	35.2

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、処理場費の委託料 8,402 千円、手数料 7,382 千円である。

予備費充用額は 1,001 千円で、議決予算額 2,500 千円に対する充用率は 40.0%となっている。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 済 累 計 額	収 入 済 累 計 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
他 会 計 補 助 金	8,142,000	0	0	0	0.0	—
合 計	8,142,000	0	0	0	0.0	—

資本的収入は収入がなかった。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	8,142,000	0	8,142,000	0.0
企 業 債 償 還 金	12,929,000	6,434,771	6,494,229	49.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	22,071,000	6,434,771	15,636,229	29.2

※人件費を含む

資本的支出は、企業債償還金 6,435 千円である。

③ 農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	上水預かり金	収入のうち 過誤納金	収入未済額
施設使用料 (現年度分)	8,668,650	8,304,240	315,470	0	48,940
施設使用料 (過年度分)	2,114,400	2,091,010	0	0	23,390

農業集落排水施設使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は令和2年度分 12 千円(2件)、令和3年度分 6千円(2件)、令和4年度分 5千円(1件)である。

(6) 公営企業会計の状況(公設浄化槽事業会計)

公設浄化槽事業会計の予算執行状況及び公設浄化槽使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営業収益	17,094,000	11,674,970	10,278,250	1,396,720	60.1	88.0
営業外収益	79,231,000	41,234,000	41,234,000	0	52.0	100.0
特別利益	1,189,000	4,348,366	4,348,366	0	365.7	100.0
合 計	97,514,000	57,257,336	55,860,616	1,396,720	57.3	97.6

収益的収入の主なものは、公設浄化槽使用料 10,278 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
営業費用	93,822,000	46,658,848	47,163,152	49.7
営業外費用	740,000	0	740,000	0.0
特別損失	3,106,000	1,649,857	1,456,143	53.1
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	99,668,000	48,308,705	51,359,295	48.5

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、総係費の負担金 25,000 千円、浄化槽管理費の手数料 6,201 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
浄化槽負担金 及び分担金	15,785,000	3,949,600	3,949,600	0	25.0	100.0
国庫補助金	18,683,000	0	0	0	0.0	—
県補助金	1,492,000	0	0	0	0.0	—
他会計補助金	31,569,000	12,766,000	12,766,000	0	40.4	100.0
合 計	67,529,000	16,715,600	16,715,600	0	24.8	100.0

資本的収入の主なものは、一般会計補助金の 12,766 千円である。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
建設改良費	64,529,000	23,954,537	40,574,463	37.1
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計	67,529,000	23,954,537	43,574,463	35.5

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、浄化槽整備費の工事請負費 15,191 千円である。

③ 公設浄化槽使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率
					対調定
公設浄化槽使用料 (現年度分)	11,674,970	10,278,250	0	1,396,720	88.0
公設浄化槽使用料 (過年度分)	1,420,300	1,297,700	0	122,600	91.4

公設浄化槽使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は令和元年度分 28 千円(7 件)、令和2年度分 47 千円(12 件)、令和3年度分 36 千円(9 件)、令和4年度分 12 千円(3 件)である。

(7) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (光熱水費、通信運搬費及び動力費)	45,216,000	41,746,191	0	3,469,809
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 (光熱水費、通信運搬費及び動力費)	3,270,000	3,095,155	0	174,845
公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 (浄化槽法定検査手数料)	1,333,300	1,333,300	0	0

(8) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(9) 意見・要望事項

ア 老朽化した下水道施設については、ストックマネジメントによる計画的な施設の改築・更新に努められたい。

また、使用料についても、適切な見直しを継続し、事業経営の更なる健全化を図られたい。

イ 災害時等における下水道施設の稼働及び機能維持については、対応のマニュアル化を進め、訓練も行っているとのことだが、更に様々な事態を想定し、業務委託先とも連携して、実効性の高いリスク管理に取り組まれたい。

ウ 下水道使用料等の滞納整理については、納入が滞っている者等に対して適切な督促・催告行為を行うとともに、特別債権対策課との連携を強化し、未収額の縮減に努められたい。

エ 職員の退職により人員(特に技術職員)が減少している。技術職員の不足は全国的にも難しい課題となっているが、人事部門とも協力して、様々な確保策を柔軟に検討するとともに、知識・経験の継承に努め、事業に支障を来すことのないように取り組まれたい。

## 危機管理課

### 1 監査の対象

危機管理課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項は見受けられなかった。

## 危機管理課

当課は、危機管理監以下 7 人(うち会計年度任用職員 2 人)で、危機管理スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・無線放送施設の管理に関すること（戸別受信機の維持管理、防災行政無線の更新ほか）
- ・防災情報の配信に関すること（災害情報、防災訓練情報等を市民・自主防災会・職員向けに発信）
- ・防災用資機材等の購入に関すること（防災用の備蓄品、資機材の購入）
- ・自主防災活動の推進に関すること（自主防災会の資機材整備に対する補助ほか）
- ・火防隊の運営に関すること（市内 40 隊の火防隊に対する運営経費に対する交付金）
- ・災害対策に関すること（防災訓練、防災出前講座ほか）

#### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

##### ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	30,178,000	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	20,449,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	28,373,000	24,441,200	24,441,200	0	86.1	100.0
諸 収 入	344,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、玉穂財産区特別会計繰入金(玉穂火防隊運営事業補助金ほか) 8,583 千円、高根財産区特別会計繰入金(高根火防隊運営事業補助金ほか) 9,110 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
無 線 放 送 施 設 管 理 費	49,363,000	1,141,273	48,221,727	2.3
水 防 費	155,000	97,340	57,660	62.8
災 害 対 策 費	80,359,000	50,724,083	29,634,917	63.1
国 民 保 護 推 進 費	811,000	44,000	767,000	5.4

※人件費を除く

事業別の執行状況は、自主防災活動推進事業(予算現額 13,513 千円、支出済額 12,914 千円、支出率 95.6%)、火防隊運営事業(予算現額 21,624 千円、支出済額 21,624 千円、支出率 100%)、一般諸経費(予算現額 9,188 千円、支出済額 6,620 千円、支出率 72.1%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、無線放送施設管理事業の備品購入費 40,238 千円、防災用施設・資機材整備事業の需用費-消耗品費 14,014 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 毎年、総合防災訓練や地域防災訓練を実施し、市民の防災意識や地域防災力の向上を図っているが、令和 6 年 1 月の能登半島地震の避難状況に鑑み、改めてこれまでの備えの内容を見直し、新たな課題等を洗い出して対策を検討されたい。必要となる防災用資機材についても、随時、見直しを行うとともに、自主防災会等とも連携して、計画的な整備・調達に努められたい。
- イ 防災情報配信事業(市民への「ほっとメール」配信)については、より多くの市民に情報を届けられるよう、配信内容の工夫等、登録者数を増やす方策も検討されたい。
- ウ 地区防災会等に補助金及び交付金を支出しているが、執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、引き続き、出納簿や通帳の原本確認を伴う検査を行うことで、目的外使用を防止し、補助金等が適正に運用されるよう指導されたい。

## 監査委員事務局

### 1 監査の対象

監査委員事務局

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項は見受けられなかった。

## 監査委員事務局

当事務局は、事務局長以下 3 人で、監査スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・監査委員の庶務に関すること
- ・監査、検査、審査の実施に関すること
- ・都市監査委員会に関すること

#### (2) 予算の執行状況

歳出予算執行状況は、次のとおりである。

歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
監 査 委 員 費	650,000	418,891	231,109	64.4

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般諸経費（予算現額 604 千円、支出済額 401 千円、支出率 66.4％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般諸経費の需用費-消耗品費 105 千円、委託料 90 千円である。

#### (3) 意見・要望事項

監査事務においても、デジタル技術や AI 等を活用した DX に取り組み始めたが、事務量の多い決算審査の資料作成等についても自動化・省力化を図れるよう研究し、業務の更なる効率化に努められたい。